

## 産業発展パターンの比較に関する一考察

——日本とフィンランドの製紙業のケース——

井 川 一 宏\*

### 1. はじめに

国際経済学における貿易理論は、国境を意識した比較優位の理論を中心に発展してきた。特に資本・労働・土地といった生産要素は国境内に移動が制限されていて、商品の移動が生産資源の移動を代替する形での貿易パターンや貿易の利益が分析されてきた。しかしながら、生産要素からのサービスの国際的な取引が容易となることで、国境による制限が制約となる程度は大きく低下してきている。実物資本は金融資産の形態で国際移動可能となり、生産工程を分離し工程間国際分業によって国際労働移動と類似の形態が実現され、輸送技術や輸送方法の開発で資源などへのアクセスに対する国内と国外の差異が縮小してきている。企業の国際的な立地が可能となることで、国境の制約はますます低下し、国際的視点からさらに国境の意識されないグローバル視点へと分析視点が移されてきている。規模の経済・範囲の経済を考慮した新しい貿易理論、経済地理学を発展させた空間経済学の国際貿易論への導入など、最近の貿易理論モデルの発展は目覚ましく、これまで見逃されてきた国際経済の問題も新たな視点で考え直す時期に来ている。本稿の分析では、リカード、ヘクシャー＝オリーンの貿易理論、規模の経済を考慮した新しい貿易理論、空間経済学からの示唆を総合する視点で考察する。

国の経済的な初期条件が異なっていて途中の

産業発展パターンが大きく違っていても、グローバル化が進展するなかで産業構造の類似性が進展する傾向がみられる。これは、産業の生産拠点（集積）を国内に残した異なる国の間において、グローバル化がもたらす一つの共通方向であろう。他方で、グローバル化は生産拠点（集積）の中心を変えて国外に拠点を移す活動を生むことで、生産拠点を残す場合とは産業構造の異質性を進展させる可能性もある。

本稿では前者の、生産拠点を国内に残したグローバル化が産業構造の類似性を増すケースを、フィンランドと日本の製紙・パルプ業の発展を念頭に分析する。フィンランドは製紙・パルプ業に必要な森林資源が豊富であるが人口が少なく国内市場規模が小さく、日本は資源が豊富とは言えないが人口が多くしたがって国内市場規模が大きい。資源に依存し規模の経済が求められる製紙・パルプ業において、両国の産業発展パターンが異なったものになることは十分推測できることである。しかし最近の両国の製紙・パルプ業の産業構造はかなり類似したものとなっていて、これは経済のグローバル化の進展で、ネットワークを活用することによって生産拠点の特性が相対的に弱められる結果と考えられる。なお両国の一人当たり GDP は、ほぼ近い水準であることも興味深い。

以下では、第2節で日本の、第3節ではフィンランドの製紙・パルプ業の発展の特性を歴史的に概観する。第4節では第2次大戦後の両国における製紙・パルプ業について概観し、第5節では最近のグローバル化における両国の製

\* 京都産業大学経済学部教授

紙・パルプ業について検討する。そこでは、日本・フィンランドを念頭に置くもの、なるべく一般的な表現で産業の発展論理を展開する。

## 2. 国内市場規模に依存した産業の発展

日本の製紙・パルプ業は明治期にそれまでの和紙から洋紙に転換しつつ発展した。その初期の段階において、洋紙としては比較劣位産業であり、輸入圧力に対抗しながら国内製紙産業の効率を高めることが求められた。イギリス・ドイツ・フランスなどの西欧が産業革命に先行し経済発展の中心となり、それが周辺国に伝播する状況で、日本は西欧から距離的に最も遠い存在であった。当時日本の周辺アジアには産業革命を経て生産拠点となる進んだ国はなく、東洋における西欧の植民地としての都市が商業基地として点在しているにすぎなかった。明治の殖産興業は産業基盤に直結する鉄産業と比較優位として輸出でき外貨獲得源である製糸・繊維・織物を中心とするものであったが、日本はすべての産業において西洋を模倣し国産で代替する起業的な行動がみられ、そのなかで生き残る企業・産業が選別されることとなった。

江戸時代からの鎖国政策が、多くの産業での自給自足能力をつけ、西欧からの技術導入があれば模倣できる状況にあったので、多くの産業は生き残ることとなった。これが可能となった背景には、すでにふれたように、西欧から遠距離であり周辺に競争国がないことがあるが、他の要因として、国内市場の規模が大きく、教育水準が高かったことがあげられる。

江戸時代は250年以上の安定した政治のもとで、鎖国とはいいながら海外の文化を完全に閉ざしたわけではなく、むしろその一部を取り込みながら独自の発展を果たした。生活水準は高いとは言えないものの決して低くなく、それを基礎として明治時代の中ごろには、殖産興業・富国強兵政策と身分の平等化とを通じて、国内

市場はかなり大きなものとなっていた。西洋技術の導入による国内生産力の上昇と国内需要の拡大の両輪がバランスし、多種の産業が発展する環境は整っていた。国内市場が比較的大きいことは経済発展のテイクオフに欠かせないものであった。外国からの日本への企業進出が、距離的・文化的な要因や、隣国の中国（清）に植民地化のターゲットが向けられたことから、実現されなかったことは、国内産業の発展には幸いしたといえる。

西洋技術の導入の受け皿となる人的資源も、江戸時代後期の庶民の教育意識の向上を基礎にした明治時代の初等教育の普及、高等教育の導入によって、急速に拡大していた。導入した機械設備を改良して、技術的に追いつくだけでなく追い越すこともしばしばであり、模倣と改善による日本企業の競争力の向上パターンは、明治期には定着したものとなったようである。

日本の製紙・パルプ産業の発展は、比較劣位にありながら比較的大きな国内市場を確保することで、しだいに輸出できる産業に発展する、日本の産業発展パターンの典型的なものであった。明治時代の初期は貨幣のための紙の生産などで政府から保護されたものの、国内需要の確実な拡大に対して、財閥系の企業が生産に参入した。生産拠点も資源確保のため北海道、さらに日露戦争後は入手した樺太南部にも生産拠点を広げた。当初はアメリカから技術・機械を導入したがすぐに改善・工夫によって生産性を高め、樺太進出当時はスウェーデンからの技術を導入したがすぐに技術的な追いつき・追い越しが試みられた。第1次大戦後は、西欧に対して競争力でも優位に立つ状況になった。製紙・パルプ業は資源に依存し規模の経済が大きな産業であり、国内市場規模の拡大に見合った寡占的な企業の生産規模の拡大を伴って発展した。

第2次大戦に向けて独占的な企業統合がなされたが、戦後は解体され多数の製紙・パルプ企

業による激しい競争が、復興拡大する国内市場で展開された。資源の輸入には輸送手段や資源加工によって費用を抑える努力がなされ、さらに広葉樹も資源とできる技術革新によって資源の海外依存に柔軟に対応しながら、国内での企業統合を進めることによって規模の経済を享受できる環境を整えて、国内市場を確保した。寡占的な競争状況に戻る中で、過剰な生産を抑えるためのカルテルが政府の掛け声を借りて実行されることもしばしばであった。

国内の生産が拡大されると、資源を求めて海外に進出し、開発輸入の形式だけでなく現地生産も行うことが求められる競争環境に移行していった。すなわち、大きかった国内市場は、寡占的競争の場としては次第に狭隘になり、輸出市場の拡大や企業のグローバル展開が求められる状況に変化してきた。寡占的な規模の拡大を求める競争の激化のなかで、それまで大きいとされた日本の国内市場だけでは十分でなくなったのである。

### 3. 資源に依存した産業の発展

フィンランドも西欧の産業革命から遅れて、日本と同様に19世紀後半になって経済発展に参加した。フィンランドは森林産業に依存して発展していて、16世紀からその生産物の輸出に頼っていた（最近では変化している）。第1次大戦終了までロシア市場への輸出が中心で、大戦間期において近代的なパルプ・製紙産業が発展した。遅れて産業革命を経験した国が急いで追いつくために、国家の支援政策や銀行を中心とした金融サポートに頼ったことは、日本と類似している。製紙・パルプ業について両国の違いは、森林関係の産業はフィンランドにとって基幹となるものであったが、国内市場は小さく輸出に依存したことである。製紙・パルプ産業のスランプに対して国家的為替レートの切り下げ政策に頼ることもあり、輸出促進のためのカルテル

行為に対しても政府は寛容であった。

1917年（ロシア革命の年）にロシアから独立したことは、フィンランドの政治的経済的なポジションを大きく変えた。フィンランドは以前はスウェーデンの配下（約650年間）にあった状況から、ロシアの配下（約100年間）に移り、その後やっと独立を勝ち得たのである。ロシア、のちにソ連・東欧グループ、から西欧グループに移ったのである。フィンランドの製紙・パルプ産業は、小さな国内市場ではその潜在的な供給能力を生かすことができず、ロシア市場を失った後は西欧市場に参入しなければならなかった。

市場参入のための国内同業者間の無理な競争を避けるために、販売のカルテルを形成し価格を維持し、海外へのマーケティング・コストを共同で引き下げる戦略をとった。政府もそのような対外カルテルに対して協力的であった。企業が共同で国際市場戦略としてマーケティング組合を形成することは、フィンランドに特有といえよう。国際取引に遅れて参入した国は、貿易関連の知識の蓄積がないため、少ない蓄積を共有することで生産者が直接輸出する場合の取引コストを削減する手法を構築する。日本の場合は総合商社がその機能を果たしたといえよう。

第2次世界大戦では、フィンランドはナチス・ドイツとスターリン・ソ連の狭間で苦難を被ったが、戦後は過酷な賠償金を前倒しで払い切り、急速な復興を遂げた。ソ連への賠償を金属製品で返済したことは、フィンランドのその後の経済発展・工業化に大いに貢献したとされている。日本の戦後の復興の基盤が鉄・石炭などの基幹産業に傾斜した政策でもたらされたことに共通点を見出すことができる。1952年のヘルシンキ・オリンピックは東京オリンピックに12年先んじるものであり、1955年には国連に加盟し北欧先進国への道を歩むこととなった。

外国からの支配の中でフィンランド語を守り、

独立後も周辺国からの圧力に対抗しながら自力で発展するために、教育の重要性は認識され重点政策とされていた。森林資源が豊富であるが、北欧の厳しい自然環境のなかで高い生活水準を達成するために工業化による生産の多様化も図られた。人口が少なく国内市場が小さいので、生産物の種類の多様化よりも、先端技術集約的な特定の生産物に特化し、その産業をすそ野から広くサポートできる集積の多様化が求められた。現在では携帯電話器などで世界の先端にある。

資源が豊富であることは、その資源に関連する産業の生産物の輸出が容易となることで経済発展に有利となる、とは限らない。資源輸出に依存する多くの発展途上国は、十分な付加価値をつけないまま輸出するため、関連する産業の発展に結びついていない。輸出する資源があって安易に外貨を稼ぐことができるため、その国の通貨価値は、資源がなければ低い水準になるものが、比較的高くなり、他の産業の輸出ハードルを高くする。途上国の場合は資源の開発・産出を資金的・技術的に他の先進国に依存することが多く、資源からの付加価値の多くが海外に持ち出され、発展に結びつかない。

フィンランドについても、森林資源に関連する産業に依存しすぎるリスクはいつも認識されていた。そのため森林伐採から木材加工生産物に連なる連関産業の発展を国内にとどめ、製品輸出を促進する政策をとった。また、永い外国の支配から独立を勝ち取ったことで、自力で外国に追いつき追いつき越す目標がはっきりしていた。製紙・パルプ産業において、政府の支援を受けながら、輸出のためのマーケティング組合を形成し、その組合と政府の指導や金融機関を通じた強い結びつきで、国内の製紙・パルプの関連取引を内部化したことは、日本の産業保護政策と財閥・メインバンクあるいは系列企業による国内取引の内部化と通じるところがある。内部

化による効率化の利益を享受したといえよう。

#### 4. 戦後の復興と製紙業：日本とフィンランドのケース

フィンランドは北欧諸国として中立を保とうとしたが、すでにふれたようにナチス・ドイツとスターリン・ソ連の侵略戦略に巻き込まれて参戦する状況に至った。戦後の復興はソ連に対する敗戦国として賠償の重荷を負ったため過酷なものであった。しかし主な戦場となった西欧の復興とともに、フィンランドの戦後復興は予想以上に順調に進んだ。主要産業は森林関連産業ではあったが、すでに述べたように、金属生産物での賠償のため国内の産業基盤となる産業が意図的に強化され、賠償を繰り上げて終えた後は工業化の基礎となった。賠償を通じて逆にソ連への市場アクセスの道が確保されたことも、西欧との過酷な競争を軽減したといえよう。製紙・パルプ産業は西欧諸国への輸出のためのマーケティング・カルテルを活用し、すでに触れたように、市場を使った取引コストを節約するため、国内の関連企業間の取引を内部組織間の取引に近い形にして、対外競争力を高める戦略をとり、国の政策もカルテルに寛容であった。

フィンランドはソ連との良好な関係を維持することに務め、中立外交を貫くなかで、ソ連の西側経済との結びつきの1つの窓口ともなり、順調な経済発展により北欧先進国の仲間入りをした。ところが1990年代初頭にフィンランドは歴史的な大不況に陥り、さらに最大の貿易相手国ソ連が1991年に崩壊したことから、それまでのモノ・資源依存型から技術・知識依存型へと産業構造を転換させる道を選択した。先端技術を活用した産業構造への転換が図られたのである。ソ連の崩壊はフィンランドのEU（欧州連合）への接近を可能とし、1995年に加入し1999年にはユーロを導入してヨーロッパの大連合のなかで生きる方向に進むこととなった。



携帯電話などにおいて世界的な規模での事業展開が可能となるだけの知識・技術の蓄積は教育の賜物であった。EUの大市場のなかでの経済活動は、ソ連との貿易とは違って、多様なニーズへの対応とたゆまぬ品質改良・技術革新をもたらす企業・産業への転換がフィンランドに求められることとなった。製紙・パルプ産業において、豊富な資源に依存した優位よりも、製品の品質や新しい関連製品の開発が求められることとなり、マーケティング組合で協力する一般的なカルテル活用だけでは、新しいニーズに十分・迅速に対応することができない状況となっていたのは必然である。

日本の戦後の復興には、鉄・石炭に集中的な投資を行うことで産業基盤を回復する戦略がとられた。朝鮮戦争の恩恵もあったが国内投資が更なる投資を生み、新しい技術の導入もあって、1960年代の高度成長を経験した。財閥解体と農地改革による競争的な経済環境において、軍時体制下で身に付けた会社組織（労使、関連企業）が一体となるシステムによって、復興拡大する国内市場でのシェアを競う形で生産水準の拡大が持続した。メインバンク・システムによる系列的な寡占的競争は、海外企業が日本市場に参入することを困難にし、政府とも一体となった外資対策もとられ、比較的大きな国内市場は国内企業のために保護された状況にあった。労働集約的な繊維・造船といった戦前からの輸出産業が拡大する一方で、石炭から安価な石油にエネルギー源に換えることで、産業基盤としての重化学工業も拡大した。その中で製紙・パルプ産業も国内市場の確保に成功していた。

労働集約的な産業の比較優位が失われる中で、家電産業、機械、自動車、コンピュータへと資本集約的な産業にシフトしていくことで日本の成長は持続された。政府（通商産業省：現在は経済産業省）主導による産業転換とみる向きもあるが、比較的大きな国内市場を活用した寡占

的な企業による民間主導の経済発展とみる方があたっている部分が多い。寡占的競争に参入する企業はメインバンク系列が多いことは否定できないが、系列に属さない企業が独自の技術導入・開発によって、寡占競争に参入することも多い。政府は既存の企業を保護しむしろ競争を抑制するスタンスであったが、その非効率性を利用した新規参入による競争があったことが、発展につながったケースも多い。ただし、いずれにせよ、寡占的な状況で競争ができるほど国内市場が比較的大きいこと、その市場が先進諸国からの企業進出・資本参入から保護されたことが、当時の日本の経済発展の基礎であったと考えられる。

日本の製紙・パルプ産業は、まさに国内市場をめぐる寡占的競争の中で発展した。財閥企業の解体のあと中小の製紙・パルプ企業が拡大する国内市場に参入・競争し、戦争直後の復興期には完全競争的な状況もあったが、しだいに寡占的な状況に移っていった。規模の経済と資源輸入がこの産業の特性であるからである。復興・高度成長による国内市場の拡大は、それに伴う製紙・パルプ産業の発展をもたらしたが、寡占企業による生産過剰の調整も必要となり、競争システムを変えるための企業の合併、M & A、淘汰も必要とさせる状況となった。政府の関心は、産業基盤に関連する重化学工業、輸出に成功する電気・機械・自動車といった大きな産業に対して比較的高かったが、国内市場志向の製紙・パルプ産業に関しては支援にあまり積極的ではなかった。政府は、生産過剰の状況が厳しくなった場合、生産量や設備投資をおさえる協定をまとめる仲介的な役割を果たす程度であった。

1970年代の石油ショックを期に日本は安定成長に移り、1980年代後半のバブル期には活況を呈したが、1990年代以降低成長さらにはデフレ基調となり、国内市場は寡占競争の場として非

常に狭隘なものとなっていき、企業の統合や輸出・海外進出に新たな道を求めなければならない状況になっていった。

## 5. グローバル化のなかの製紙・パルプ業

日本の製造業については、資源と生産と販売をいかに効率的に結び付けるかによって企業の競争力が決まり、製紙・パルプ業においてもそれに変わりはない。資源を海外に求める日本の製紙・パルプ業は資源の開発とそれを輸入する形での企業の海外進出や資源の現地での海外生産から始めて、企業の海外進出という形での国際化がなされた。しかし比較的大きな国内市場におけるシェアを競う形での寡占的競争パターンは基本的には変わっていないが、国内市場が手狭となりグローバル市場を考慮した競争に移る段階でそれが大きく変化しようとしている。すでに触れたように、その間、資源となりうる樹木の開発（針葉樹から広葉樹）によって、資源国は北の寒冷地から熱帯地方へと広がり、輸送技術もチップス形態などにより容易で安価なものとなり、資源輸送のコスト削減が進んで生産立地の選択の自由度も増している。また、日本の比較的大きな国内市場の存在は、古紙の活用に関する優位の源泉となっている。

比較的大きな国内市場におけるシェアをめぐる寡占的な競争が、企業の効率性を高め、国内市場が手狭となる状況で輸出競争力を高めて海外市場に向かうというのは、多くの日本の産業でみられる現象である。その間に寡占企業間の合併などを通じて、国内市場が手狭であるために多数企業の競争で利益確保が困難となる事態を避けることが模索されている。日本の製紙・パルプ産業では、王子製紙が戦前・戦中の独占を復活することはできていないが、業界の再編の中心的な役割を演じている。規模の経済が強く働く産業での寡占的競争は、ある程度の規模を確保しなければ生き残ることができない。寡

占企業がある程度の規模を確保すると、生産能力を合計すると国内市場だけでは足りなくなる時、それぞれの企業（特に、なかでも国内シェア小さな企業）は輸出に頼ることとなる。国際競争力が弱い場合には、国内市場では多少高い価格のカルテルを形成しながら、海外市場には低価格で参入するというダンピングもしばしばみられる。

新王子製紙と本州製紙の合併（1996年）と森紙業の買収（2005年）で最大手となっているのが王子製紙である。業界2位の日本製紙グループ本社は日本製紙と大昭和製紙の統合（2001年）ででき、住友商事と関連の深いレンゴーが3位、三菱商事と関連の深い三菱製紙が5位である。その王子製紙は敵対的 TOB（株式公開買い付け）を仕掛けるなど、業界再編の核となっている。TOB の対象となった北越製紙は2009年紀州製紙を完全子会社化（2011年吸収合併）して現在は北越紀州製紙（業界6位）となっている。

フィンランドの森林関連産業では、資源と生産については地の利を得ているので、問題はいかに生産物を販売、特に狭隘な国内市場ではなく海外に輸出するかが重要課題となる。そのために機能を果たしたのが、マーケティング組合であり、すでに述べたように、その組合が国内の関連取引をうまく内部化することで効率性を高め、国際競争力を獲得したといえよう。組合は、メンバー企業の生産物の販売を促進するだけでなく、メンバーに代わって、市場リサーチ、技術サポート、資金取引など多面にわたる業務を引き受けた。メンバー企業の戦略の変化や多くの企業統合によって徐々に組合メンバー数の減少が出始めていたものの、このシステムは1980年代末までは比較的うまく機能していて、1987年には輸出の8割が Finnmap 組合を通じてなされていた。

大きな変化は1990年代、2000年代を通じて生じている。ソ連の崩壊はフィンランドにとって

身近な大事件であり、EUに加盟してその一員として市場競争することとなっただけでなく、グローバル・世界的な経済環境のなかでの競争にさらされることとなった。世界的なM&Aによる企業の集中やそれに伴う高付加価値化へのシフトと国際化の進展は、マーケティング組合の役割を変えることとなった。企業には、顧客のニーズに対応したアプローチが求められるようになり、それは加工製品について強く求められた。高付加価値製品にシフトするほど、個々の顧客に対して注文に合わせ、場合によってはオーダーメイドでの対応が求められるようになった。マーケティング組合もそれに呼応して、顧客と企業をより直接的に結び付けるシステム、組合を仲介した情報のフローを容易にするシステムに変革していった。同時に組合の販売会社からメンバー企業に、世界的な範囲で、リアル・タイムの市場情報がメンバーに伝えられるシステムも構築された。

マーケティング組合に求められるものが複雑化し、メンバー間での協力よりも競争の利益の機会が多くなると摩擦も生じ、国営などの大きな企業が組合から離れるなど、組合の変革にも限界が感じられるようになった。有力企業が1990年に組合から離脱して、自らの販売組織を強化していったことは、マーケティング組合の活動に大きな変革を迫り、メンバー全体ではなく、残された有力メンバー企業のためにマーケティングを手掛ける状況となり、企業の合併が進むことで、加盟メンバーの数も縮小していった。それに代わって、合併によって規模を拡大した企業が自らの国際的な販売戦略を展開する状況となっている。グローバル経済化のもたらす当然の方向である。

技術進歩による情報伝達コストや輸送コストの低下、機械設備の開発や生産工程のすり合わせによる共通部品や新しい部品の開発などによ

る規模の経済の拡大、また異業種の交流による新しい製品や新しいネットワークの構築は、経済のグローバル化を推し進めていて、それが企業・産業形態の構造変化をもたらしている。豊富な資源保有や比較的大きな国内市場といった立地の優位性は、特定の国に限定されないで多くの国がアクセス可能なものとなってきている。国境を越えていろいろな優位性をネットワークで結合して、最も効率的な生産・販売システムを構築することが求められる状況に向かっている。現時点はなお国境の制約は小さくはなく、グローバル化の過渡期であるが、日本とフィンランドといった初期条件が異なった国、比較優位の視点ではそれぞれ劣位国と優位国であった製紙・パルプ産業などで共通の方向に企業行動・産業構造が調整されてきている傾向は注目に値する。

謝辞：箱木先生に対し大阪大学大学院から現在に至るまでのご厚誼に感謝いたします。大学院時代にマンデル『国際経済学』（ダイヤモンド社）の日本語翻訳の共同作業に加えていただき、現在は広島経済大学での非常勤講師の任務を助けていただいております。先生はヨーロッパなどの地域研究に多くの業績がありますが、本稿はヨーロッパに関連する私の初めての予備的な研究で、記念号に執筆の機会を与えていただいたことにも感謝いたします。

## 参 考 文 献

- 服部一馬・宮下武平・有沢広巳・山口和雄・中村隆英・向坂正男監修編集『日本産業百年史 上・下』日経新書、1967。  
高村寿一・小山博之編『日本産業史3・4』日経文庫、日本経済新聞社、1994。  
産業学会編『戦後日本産業史』東洋経済新報社、1995。  
四宮俊之『近代日本製紙業の競争と協調』日本経済評論社、1997。  
東海大学文学部北欧学科編『北欧学のすすめ』東海大学出版会、2010。  
レイヨ・ミエッティネン（森 勇治訳）『フィンランドの国家イノベーションシステム』新評論、2010。  
日本製紙連合会『紙・パルプ産業の現状』2011、2010。